

産業振興ビジョンの策定について

1. 策定の趣旨

少子高齢化、環境問題など、社会的環境が急激に変化している中、札幌市の経済が持続的に発展していくためには、これまで以上に、中長期的視点から戦略的に産業振興施策を行っていくことが不可欠である。

100年に1度の経済危機と言われる今日、足腰の強い経済基盤を確立する必要がある。平成19年12月に全部改正した「札幌市中小企業振興条例」(平成20年度施行)の第4条で、「市は基本理念にのっとり、中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない」としている。

以上のことから、本市産業の現状分析を行った上で、今後、経済の活性化に向けて中長期的に取り組むべき施策の方向性を明らかにするため、「産業振興ビジョン」を策定する。

本ビジョンのアクションプランとして、「ものづくり振興戦略」を策定する。

2. ビジョンの期間

概ね10年間

3. 策定手法

札幌市中小企業振興審議会から、ご意見をいただきながら進める。

札幌市の関係部局の協議を重ねながら、経済局が中心となり、策定作業を進める。

その他、道内出身もしくは道内勤務経験のある有識者・経営者等に、必要に応じてアドバイスをいただきながら進める。

4. 策定に係る関係局部

市長政策室	政策企画部
総務局	東京事務所
市民まちづくり局	都市計画部・総合交通計画部
保健福祉局	保健福祉部
環境局	環境都市推進部
観光文化局	観光コンベンション部・文化部・スポーツ部
経済局	産業振興部・雇用推進部・農政部・中央卸売市場

5. ヒアリング・アンケート調査

道外から札幌市内等に進出してきた企業に対しヒアリングを実施

・立地の理由、札幌・北海道の優位性、問題点等

企業の事業活動の実態についてアンケート調査を実施

・企業を抽出し、取引先の状況(原材料購入、製品出荷先)、経営上の問題点、本市の施策に対する意見等のアンケート調査を実施